

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第34期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ナビタス株式会社

【英訳名】 NAVITAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野良武

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

【電話番号】 072(244)1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 眞柄光孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

【電話番号】 072(244)1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 眞柄光孝

【縦覧に供する場所】 ナビタス株式会社東京支店
(東京都豊島区巣鴨一丁目2番5号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成21年 3月	第31期 平成22年 3月	第32期 平成23年 3月	第33期 平成24年 3月	第34期 平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,446,592	3,929,529	3,251,826	3,404,991	3,623,943
経常利益又は 経常損失 () (千円)	112,844	80,359	48,579	97,183	203,430
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	60,433	106,764	56,470	85,221	113,150
包括利益 (千円)			43,671	94,659	154,337
純資産額 (千円)	4,285,955	4,099,588	4,050,355	3,801,627	3,745,096
総資産額 (千円)	5,741,291	5,453,642	4,942,488	4,789,736	4,789,767
1株当たり純資産額 (円)	820.38	798.70	798.41	795.56	873.97
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	11.40	20.63	11.07	17.33	26.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.7	75.2	82.0	79.4	78.2
自己資本利益率 (%)	1.4	2.5	1.4	2.2	3.0
株価収益率 (倍)	23.68		27.00		13.15
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,325	150,525	305,397	379,975	293,946
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,611	15,014	93,048	9,427	45,024
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,214	99,465	96,933	154,968	212,068
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,782,992	1,848,531	1,343,508	1,576,910	1,617,318
従業員数 (人)	135	130	123	114	115
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,404,338	1,696,134	2,008,961	1,811,738	1,539,709
経常利益又は 経常損失 () (千円)	66,223	119,418	7,444	56,110	42,444
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	49,355	126,715	35,366	171,113	30,758
資本金 (千円)	1,075,400	1,075,400	1,075,400	1,075,400	1,075,400
発行済株式総数 (株)	5,722,500	5,722,500	5,722,500	5,722,500	5,722,500
純資産額 (千円)	4,012,619	3,805,440	3,742,353	3,407,665	3,255,575
総資産額 (千円)	4,671,639	4,386,879	4,308,081	3,858,365	3,695,415
1株当たり純資産額 (円)	768.06	741.39	737.69	713.11	759.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	9.31	24.49	6.94	34.81	7.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.9	86.7	86.9	88.3	88.1
自己資本利益率 (%)	1.2	3.2	0.9	4.8	0.9
株価収益率 (倍)			43.11		48.4
配当性向 (%)			216.3		212.2
従業員数 (人)	89	84	77	63	59

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第31期及び33期並びに(2)提出会社の経営指標等の第30期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和55年1月12日、商号大平工業株式会社をもって、大阪府堺市に設立され、昭和55年1月21日、大平工業株式会社(本社 大阪市、設立 昭和41年10月19日)から、ホットスタンプ機及びパッド印刷機の製造販売に関する一切の業務を引継ぎ、営業を開始しました。

その後、経営基盤強化と企業合理化のため、昭和59年9月21日、不動産管理を業務としておりました大平工業株式会社(本社 大阪市)を吸収合併し、昭和62年9月1日に「ナビタス株式会社」に商号を変更し、現在に至っております。

以下は、被合併会社である大平工業株式会社(本社 大阪市)を含め、現在に至るまでの概況を記載しております。

年月	事項
昭和41年10月	ホットスタンプ機の専業メーカーとして、大平工業株式会社を設立。資本金2百万円で、本社及び工場を大阪市住之江区(当時住吉区)に、営業所を東京都世田谷区において営業開始。
昭和42年12月	本社及び工場を同区内に新築。
昭和47年3月	東京営業所を東京都文京区に移転し、支店に昇格。
昭和51年4月	パッド印刷機の製造販売を開始。
昭和52年7月	本社工場を大阪府堺市に移転。
昭和55年1月	資本金2千万円で大平工業株式会社(本社 堺市)を設立。大平工業株式会社(本社 大阪市)から、ホットスタンプ機及びパッド印刷機の製造販売に関する一切の業務を引継ぎ営業を開始。
昭和59年9月	大平工業株式会社(本社 大阪市)を吸収合併。
昭和60年7月	成形転写装置(IMR)を開発、製造販売を開始。
昭和62年9月	商号を「大平工業株式会社」から「ナビタス株式会社」に変更。
平成元年3月	社団法人日本証券業協会において店頭登録銘柄として登録。
平成2年3月	決算期を9月20日から3月31日に変更。
平成5年10月	新本社ビル(事務所及び工場)を大阪府堺市に新築。
平成6年10月	エヌアイエス株式会社(本社 堺市)を設立。(現・連結子会社)
平成7年8月	新東京支店ビル(事務所)を東京都豊島区に新築。
平成11年4月	IC事業部を発足。
平成13年9月	画像処理検査装置の開発、製造販売を開始。
平成16年10月	納維達斯机械(蘇州)有限公司(本社 中国)を設立。(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	連結子会社エヌアイエス株式会社の商号を「ナビタスインモールディングソリューションズ株式会社」に変更。
平成18年11月	中部営業所を愛知県東海市に新設。
平成20年4月	オンデマンド転写箔プリンターの開発、製造販売を開始。
平成20年10月	納維達斯机械(蘇州)有限公司上海分公司を中国上海市に新設。
平成21年10月	ナビタスチェッカーライトの開発、製造販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年4月	ナビタスビジョンソリューション株式会社(本社 横浜市)を設立。(現・連結子会社)
平成24年9月	NAVITAS VIETNAM CO., LTD.(本社 ベトナム)を設立。(現・非連結子会社)
平成24年10月	「空気転写」の開発、製造販売を開始。
平成25年2月	納維達斯商貿(蘇州)有限公司(本社 中国)を設立。(現・非連結子会社)

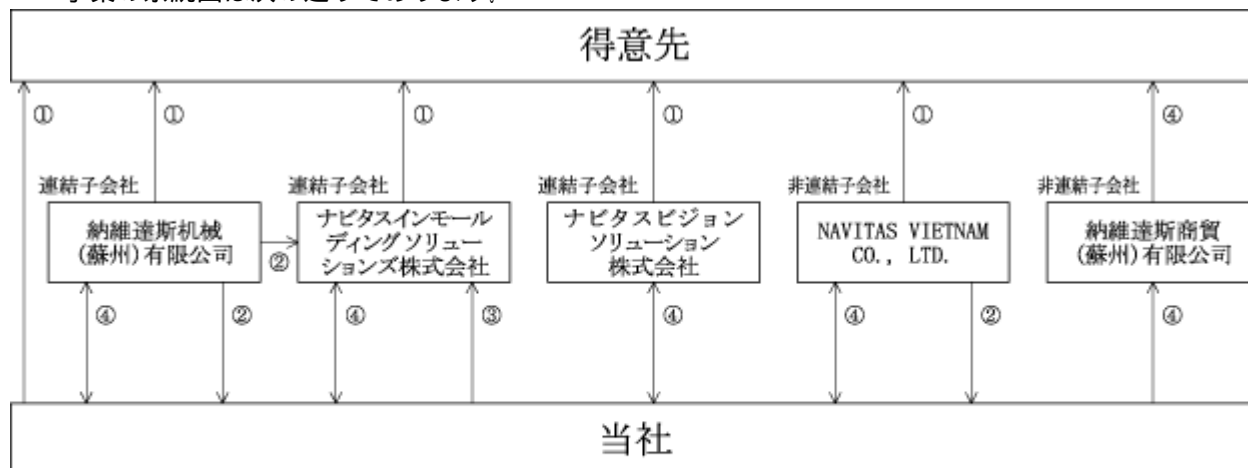
3 【事業の内容】

当期において、当社はNAVITAS VIETNAM CO., LTD.及び納維達斯商貿(蘇州)有限公司を設立しております。この結果、当社の企業集団は、当社及び子会社5社により構成されております。

当社及び子会社5社の主な事業内容は、以下の通りであります。

1. 熱転写装置及び関連資材の製造・販売
2. 印刷装置及び関連資材の製造・販売
3. 成形転写装置及び関連資材の製造・販売
4. 画像検査システムとその周辺機器の開発・販売

事業の系統図は次の通りであります。



- ① 製品及び商品・保守サービス
- ② 保守サービス
- ③ 設備賃貸
- ④ 製品及び商品

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナビタスインモールドィングソリューションズ株式会社(注)	堺市西区	20,000	特殊印刷機の関連機器及び関連資材の製造販売	100	主に当社の関連機器及び関連資材の受託加工を行っております。 当社より本社及び工場の建物並びに設備の貸与を受けております。 役員兼務 2名
納維達斯机械(蘇州)有限公司	中国江蘇省	38,438	印刷機械及び関連資材の製造販売並びにアフターサービスの提供	100	中国市場における日系企業を中心とした技術フォロー、メンテナンスサービス、関連資材の供給を行っております。 役員兼務 3名
ナビタスビジョンソリューション株式会社	横浜市鶴見区	20,000	画像検査システムとその周辺機器の開発並びに販売	100	主に当社の印刷機の検査ソフト開発を行っております。 役員兼務 2名

(注) ナビタスインモールドィングソリューションズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,710,323千円
	経常利益	112,637千円
	当期純利益	67,840千円
	純資産額	394,697千円
	総資産額	960,940千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機器関連事業	115
合計	115

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59	43.3	14.7	4,242

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機器関連事業	59
合計	59

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社及び連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続いたものの、欧州では債務問題・金融危機の影響により景気減速の状況が続きました。また、中国をはじめとするアジア諸国の経済も成長率が鈍化する中で推移しました。

わが国の国内経済についても、日中関係の悪化やアジア経済の減速、長引く円高基調の進行により、厳しい経済環境の中で推移しました。また、昨年末の政権交代以降の金融政策の実施により、円高是正・株価の上昇を背景に経済環境の回復への期待感が高まっておりますが、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの取引先業界では、特に家電業界を中心に大きく産業構造が変化してきており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしております。これに対して当社グループは、国内市場とアジア市場の両方を見据え、グループ各社の各々の独自性があり、かつ実績のある製品をお客様に適格にご提案する営業展開を行ってまいりました。また、開発を進めておりました新技術“空気転写”についても、お客様に積極的に提案し、高評価をいただいております。

一方、コスト削減や固定費の圧縮についても引き続き取り組んでおり、これらの取り組みも少なからず業績に寄与いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は36億23百万円（前期比6.4%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益1億85百万円（前期比143.0%増）、経常利益2億3百万円（前期比109.3%増）となり、当期純利益1億13百万円（前期は当期純損失85百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して40百万円増加し、16億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、当連結会計年度における営業活動の結果、2億93百万円の収入（前連結会計年度は3億79百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上2億2百万円、減価償却費の計上48百万円、受取利息及び受取配当金の受取11百万円、売上債権の減少61百万円、たな卸資産の減少37百万円、仕入債務の増加38百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果当連結会計年度における投資活動の結果、45百万円の支出（前連結会計年度は9百万円の収入）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出9百万円、関係会社株式の取得による支出53百万円、出資金の分配による収入17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、2億12百万円の支出（前連結会計年度は1億54百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億42百万円及び配当金の支払67百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

セグメントにつきましては、単一セグメント(印刷機器関連事業)となっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	3,545,671	+9.9
合計	3,545,671	+9.9

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	3,742,148	+9.8	399,273	+42.1
合計	3,742,148	+9.8	399,273	+42.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	3,623,943	+6.4
合計	3,623,943	+6.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)足立ライト工業所	-	-	480,696	13.3
日本ぱちんこ部品(株)	344,821	10.1	391,892	10.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の日本経済は、欧州の金融不安がある中、米国経済の回復と共に円高基調の是正と株価の回復により、経済回復への期待感が膨らみながら、推移していくものと思われます。その中で当社の主要取引先業界では、今までにない新しい技術の提供や国内外の壁を越えたサービスの提供を更に要求されるものと思われます。また、中国は「世界の市場」としてその規模は更に拡大し、その他のアジア地域やアセアン諸国の経済発展も期待されております。

当社は、当期においてベトナムのホーチミン郊外のビンズン省と中国江蘇省蘇州工業園区に新たに子会社を設立しておりますが、これら2社を早期に軌道に乗せ、グループの業績向上に寄与させることが第一の課題であります。また、開発を進めておりました新技術“空気転写”がいくつかの引き合いをいただくようになっており、今後確実に受注に結びつけることと空気転写ビジネスを拡大していくことが第二の課題であります。

今後も市場環境・企業環境はますます厳しくなると予想されますが、当社グループは、更に企業価値を向上させるべく、各々が培う技術と営業力に加え、各々が持つ市場情報を効率的に融合することにより、グループ全体の業容拡大を図ってまいります。そのためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると理解しており、今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、グループ全体の役員・社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う仕組みを構築するため、内部管理体制の強化・充実を図ると共に、一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 当社株式の大規模な買付行為への対応方針（買収防衛策）について

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、予め当社の取締役会が同意した者による買付行為を除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者またはその提案者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本方針」といいます。）を導入しております。

本方針に対する基本的な考え方

当社株式は、自由な取引が認められており、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案にする判断は、最終的に当社株式を保有する当社株主の皆様にご委ねられるべきものであると考えます。

もっとも、大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様の株式の売却を事実上強要するおそれのもの等もあります。大規模買付行為がなされた場合、株主の皆様にご当該行為の是非及び株式継続保有の是非をご判断いただくためには、当社取締役会及び大規模買付者双方から株主の皆様にご適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。大規模買付行為による当社及び当社グループへの影響、大規模買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針や事業計画の内容、大規模買付行為に関する当社取締役会の意見等は、株主の皆様にご大規模買付行為の是非や株式継続保有の是非をご判断いただく際の重要な判断材料になるものと存じます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に関しては、大規模買付者から事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供される機会を確保し、かかる情報が提供された後、速やかに大規模買付行為の是非を検討して、独立の外部専門家等の助言を受けながら意見を形成し、公表する所存であります。更に、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。

かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様には当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と（代替案が当社取締役会から提示された場合には）その代替案をご検討いただくことが可能となり、最終的な応否を適切に決定していただけることとなります。

当社取締役会は、大規模買付行為が上記の意見を具現化した一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値・株主共同の利益に合致すると考え、事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することといたしました。

大規模買付ルール概要

イ．対象となる買付

大規模買付ルールは、以下のいずれかに該当する買付その他の取得若しくはこれらに類似する行為またはこれらの提案がなされる場合を適用対象とします。

- a．当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
- b．当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券などの株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上になる買付

大規模買付者は、大規模買付ルールに定められる手続に従うものとし、同ルールに従い当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、大規模買付行為を実施してはならないものとします。

ロ．意向表明書の提出

大規模買付者は、大規模買付の開始または実行に先立ち、大規模買付ルールの手続きを遵守する旨の法的拘束力のある誓約文言、買付者が反社会的勢力などでないことを誓約する文言を含む書面（買付者の代表者による署名または記名押印のなされたもので、条件、留保等の付されていないものとします。）及び当該署名または押印を行った代表者の資格証明（以下、これらを合わせて「意向表明書」といいます。）を当社に対して日本語で提出していただきます。

意向表明書には、大規模買付者の氏名または名称、住所または本店、事務所の所在地、設立準拠法、代表者の氏名、日本国内における連絡先及び企図されている大規模買付行為の概要等を明示していただきます。

ハ．大規模買付者に対する情報提供の要求

当社は、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様への判断及び当社取締役会の意見形成のために、大規模買付者に対して具体的な大規模買付行為の内容に関する情報や大規模買付者に関する必要かつ十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）のリストを当該大規模買付者に交付し、大規模買付者から、速やかに当該リスト記載の情報を記載した書面を当社取締役会に対して日本語で提供いただきます。

大規模買付情報の内容を以下に例示しておりますが、これに限定されるものではありません。

- a．大規模買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の概要（大規模買付者の具体的な名称、所在地、代表者の氏名、会社等の目的及び事業内容、沿革、役員の経歴、資本構成、直近3事業年度の財務内容、設立準拠法、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- b．大規模買付行為の目的、方法及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性、買付等の後に当社株式が上場廃止となる見込みがある場合にはその旨及びその理由を含みます。）
- c．当社株式の取得対価の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報及び買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、額及びその算定根拠を含みます。）
- d．当社株式の取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- e．買付等完了後の当社及び当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策その他企業価値・株主の皆様への共同の利益の確保・向上に関する方針（以下「買付後経営方針等」といいます。）
- f．買付等の後における当社及び当社グループの取引先、顧客、従業員その他当社にかかる利害関係者の処遇方針

g. その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

当社取締役会は、大規模買付者から提供していただいた情報を精査し、当初提供していただいた情報だけでは不十分であると考えられる場合には、大規模買付者に対し、適宜合理的な回答期限を定め、必要情報を追加提供するよう求めることがあります。この場合、大規模買付者においては、当該期限までに、かかる情報を追加的に提供していただきます。

二. 取締役会による評価期間

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し大規模買付情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価・検討・交渉、取締役会としての意見形成及び取締役会による代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）とし、その期間内に大規模買付行為についての取締役会としての意見を形成します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

ホ. 独立委員会の設置

大規模買付ルールにおいて、大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否か等の検討及び判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置いたします。当社取締役会は、取締役会評価期間中、独立委員会による大規模株式買付への評価を求めます。独立委員会は、大規模買付情報の提供を受け、大規模買付行為を評価し、対抗措置発動の実施または不実施等につき、慎重に審議し、当社取締役会に対し、勧告を行います。

なお、独立委員会は、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通する者、会社経営者として実績・経験を有する社外にある者等の有識者3名以上の独立委員で構成されており、その判断の合理性・客観性を高めるために必要に応じ、当社の費用で当社経営陣から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとします。

ヘ. 情報開示

当社は、本ルールの運用に際し、その透明性を高めるため、適用ある関係法令または金融商品取引所の規定等に従い、本ルールの各手続の進捗状況（意向表明書が提出された事実、大規模買付情報の提供の完了、独立委員会の設置）、大規模買付に対する当社代表取締役の意見、代替案の概要若しくは独立委員会による勧告の概要、当社取締役会決議の概要、その他当社取締役会または独立委員会が適切と考える事項について、適時に情報開示を行います。

大規模買付行為がなされた場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません（当該買付提案についての反対意見の表明、代替案の提示等を行うことはございません）。

大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

ロ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社の定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か及び対抗措置の発動の適否は、外部専門家の意見も参考にし、また、監査役の意見も十分に尊重したうえで、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

ハ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するも、大規模買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうと判断された場合

大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、外部専門家等の意見も参考にし、監査役の意見も十分尊重し、独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合であると、当社取締役会が判断したときには、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために適切と考える対抗手段を取ることがあります。

二．対抗措置発動の中止について

対応措置の発動を決定した後、大規模買付者から必要かつ十分な情報の提供があり、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると独立委員会が勧告し、当社取締役会が判断した場合は、対抗措置を取りやめます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要求も極めて厳しくなっております。

当社グループはこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応えできるよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 生産体制について

当社は、特注機に関しては完全個別受注体制をとっております。この体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を必要とし生産コスト増をもたらすため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとっております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の外注先・仕入先への依存について

当社は、関連資材のインクや版等を特定の仕入先より仕入れております。また、標準機の組立等を特定の外注先に依存しております。これは、品質維持及び安定的な供給を確保するためであります。当該外注先及び仕入先に予測不能な事態が生じた場合、生産に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品等の品質確保について

当社は、お客様に満足を提供し、安全で快適な社会の維持向上を図るため、ISO9001及び14001の認証取得し、品質保証体制においても万全を尽くしておりますが、予期せぬ製品等の不具合が発生することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高は、連結売上高の19.0%を占めており、前期と比較して若干減少しました。

当社グループは、出来る限り円建での取引を行い、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の確保と育成について

当社グループでは、優秀な人材を確保・育成することは、今後、当社グループが事業を発展・拡大する上で重要な項目の一つと認識しており、特に業界特有の専門知識と技術の継承は、当社グループの事業遂行に不可欠であります。

従いまして、的確な人材確保や育成ができなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、今後の事業展開も含めて業績その他に影響を与える可能性があります。

(7) その他

当社グループだけでは回避できない、経済や政治経済の変化、自然災害、戦争、テロ等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

製品の販売等に係る契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ナビタス株 (当社)	東レ株	日本	パッド印刷用感光性樹脂凹版材及び製版機器	平成7年9月1日	国・地域限定付専売契約	平成24年4月1日 平成25年3月31日 1年間自動継続

6 【研究開発活動】

当社グループは、兼ねてより注力してまいりました新技術“空気転写”を中心に、製品の品質水準の維持改善、技術開発及びコストダウンのために、研究開発に取り組んでまいりました。

今後も、グループ各社の独自性と蓄積した技術を活かし、市場のグローバル化、価格競争に柔軟に対応し、品質・機能・性能の向上はもとより、コスト競争力に優れた製品の開発に日々研鑽してまいります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は85百万円でありました。また、当連結会計年度における工業所有権は24件、出願中の工業所有権は9件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における日本経済は、欧州での金融不安の影響が懸念されるものの、米国経済の回復と円高基調の是正及び株価の回復により、経済回復への期待感が膨らみながら、推移していくものと思われます。しかし、当社グループの主要取引先業界ではまだまだ厳しい状況が続いており、設備投資意欲も向上しているとはいえません。

このような状況の中で、蓄積した技術を活かせる特注仕様の機械装置の営業展開と機械装置の関連商品の販売強化を継続的に行うと共に、当社グループの総力を挙げてお客様にご満足いただけるサービスの提供に努めてまいりました。この結果、国内市場における売上高は29億34百万円（前期比9.5%増）となりました。

一方、海外市場、特に中国市場では個人所得の増加と共に高付加価値製品への人気は高く、その勢いは周辺のアジア諸国にも拡がりつつあります。表面加飾業界においても様々な需要が見込まれる一方で、競合他社との熾烈な価格競争が益々激化してきております。加えて、円高基調の長期化や日中関係の悪化に加え、競合他社の台頭などにより、非常に厳しい受注環境の中で推移しました。このような状況の中で、当社の海外売上高は6億89百万円（前期比5.0%減）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態の分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して0百万円増加し、47億89百万円となりました。これは主として現金及び預金が40百万円、流動資産（その他）が17百万円、投資有価証券が17百万円、関係会社株式が53百万円、投資その他の資産（その他）が12百万円増加し、受取手形及び売掛金が67百万円、商品及び製品が19百万円、仕掛品が27百万円、建物及び構築物が28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して56百万円増加し、10億44百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が39百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して56百万円減少し、37億45百万円となりました。これは主として利益剰余金が45百万円、その他の包括利益累計額が41百万円増加し、また、自己株式を1億42百万円取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.2ポイント減少し、78.2%となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して40百万円増加し、16億17百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2億93百万円の収入（前連結会計年度は3億79百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上2億2百万円、減価償却費の計上48百万円、受取利息及び受取配当金の受取11百万円、売上債権の減少61百万円、たな卸資産の減少37百万円、仕入債務の増加38百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、45百万円の支出（前連結会計年度は9百万円の収入）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出9百万円、関係会社株式の取得による支出53百万円、出資金の分配による収入17百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億12百万円の支出（前連結会計年度は1億54百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億42百万円及び配当金の支払67百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中における重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び工場 (堺市堺区及び西区)	印刷機器 関連事業	本社機能 生産設備 販売業務	482,376 [31,653]	8,087	781,892 (6,335)	8,191	1,280,547	45
東京支店 (東京都豊島区)	印刷機器 関連事業	販売業務	47,922	-	233,668 (452)	1,835	283,426	9
中部営業所 (愛知県東海市)	印刷機器 関連事業	販売業務	6,036	93	-	464	6,594	5

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記中[]内はツジカワ(株)他への賃貸中のものであり、内数であります。

4 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であり、工具器具備品のうち一部はリース資産であります。
 なお、リース資産は印刷機器関連における測定機器であり、帳簿価額は5,294千円であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び工場 (堺市堺区及び西区)	印刷機器 関連事業	生産設備	2,854	14,036

6 本社及び工場の土地また建物及び構築物には、貸与中の土地131,000千円(1,226.44㎡)、建物及び構築物1,810千円を含んでおり、イチネンパーキング(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ナビタスインモール ディングソリューションズ株式会社 (堺市西区)	印刷機器 関連事業	生産設備 販売業務	3,066	17,260	1,083	21,411	15
ナビタスビジョンソ リューション株式会社 (横浜市鶴見区)	印刷機器 関連事業	生産設備 販売業務	-	-	1,075	1,075	10

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
納維達斯机械(蘇 州)有限公司 (中国江蘇省)	印刷機器 関連事業	生産設備 販売業務	3,661	2,479	6,141	31

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,780,000
計	15,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,722,500	5,722,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,722,500	5,722,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本金準備金 増減額 (千円)	資本金準備金 残高 (千円)
平成13年1月12日	220,000	5,722,500	-	1,075,400	-	942,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	13	59	1		957	1,039	
所有株式数 (単元)		348	34	656			4,642	5,680	42,500
所有株式数 の割合(%)		6.13	0.60	11.55			81.73	100	

(注) 自己株式1,437,338株は、「個人その他」に1,437単元、「単元未満株式の状況」に338株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ナビタス持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁5番15号	527	9.21
ツジカワ株式会社	大阪市阿倍野区阿倍野筋3丁目2番19号	150	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	134	2.35
株式会社トービ	大阪市城東区放出西2丁目16番14号	125	2.19
泉原博	奈良県御所市	101	1.78
ナビタス従業員持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁5番15号	93	1.63
平木誠一	大阪市住吉区	87	1.53
泉原節子	奈良県御所市	73	1.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	73	1.28
金定純子	大阪市西区	69	1.22
計		1,436	25.11

(注) 当社は、平成25年3月31日現在自己株式を1,437千株(25.12%)所有しておりますが、上記表中からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,437,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,243,000	4,243	
単元未満株式	普通株式 42,500		
発行済株式総数	5,722,500		
総株主の議決権		4,243	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式338株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナビタス株式会社	大阪府堺市堺区石津北町9 番1号	1,437,000		1,437,000	25.11
計		1,437,000		1,437,000	25.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき、平成23年6月29日開催の第32期定時株主総会において決議され、平成25年6月27日開催の第34期定時株主総会において一部内容を改定し、決議されたものです。
当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100個を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の割当てに際して算定された新株予約権の公正価格を基準として、当社取締役会で定める額とする。 また、割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務を相殺する。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から3年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位にある限り、新株予約権を行使することができる。 ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役の任期満了による退任、当社または当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合は、次算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月9日)での決議状況 (取得期間平成24年5月10日～平成24年5月10日)	540,000	156,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	440,000	127,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	29,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.5	18.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.5	18.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月29日)での決議状況 (取得期間平成24年5月30日～平成24年5月30日)	60,000	17,160
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50,000	14,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	2,860
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,417	986
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	1,437,338		1,437,338	

3 【配当政策】

当社の配当政策は、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は1株につき普通配当7円50銭とし、中間配当金7円50銭と合わせまして15円としております。

内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応える優れた製品開発・研究開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献してまいります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	32,141	7.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	32,138	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	427	387	308	322	373
最低(円)	260	260	247	254	271

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	293	292	313	341	372	373
最低(円)	271	276	290	317	330	335

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上野良武	昭和18年12月26日生	昭和56年8月 株式会社大阪自動機製作所退社 昭和56年9月 大平工業株式会社(現ナビタス株式会社)入社 平成元年12月 当社取締役第二事業部長 平成4年8月 当社取締役製造本部長 平成7年10月 当社取締役大阪営業本部長 平成11年4月 当社取締役製造部長 平成13年4月 当社取締役ITS事業部長 平成14年6月 当社専務取締役ITS事業部長 平成15年4月 当社専務取締役海外営業本部長 平成16年4月 当社専務取締役中国市場開発室長 平成16年6月 当社取締役中国市場開発室長 平成16年10月 当社取締役 平成16年10月 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董事長・総経理 平成21年1月 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董事長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	46
常務取締役		廣口隆久	昭和28年12月18日生	昭和58年3月 三井造船エンジニアリング株式会社退社 昭和58年4月 大平工業株式会社(現ナビタス株式会社)入社 平成8年3月 エヌアイエス株式会社(現ナビタスインモールドディングソリューションズ株式会社)入社・転籍 平成9年6月 エヌアイエス株式会社取締役 平成11年4月 エヌアイエス株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役営業統括担当 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	12
取締役	東京支店長	川口洋	昭和25年3月1日生	昭和50年5月 タイホー株式会社退社 昭和58年9月 大平工業株式会社(現ナビタス株式会社)入社 平成8年6月 当社取締役製造本部長 平成11年3月 同 退任 平成16年10月 当社取締役製造本部長 平成16年10月 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董事 平成18年4月 当社取締役製造部長 平成22年6月 当社取締役東京支店長就任(現任)	(注)2	7
取締役	管理部長	眞柄光孝	昭和35年7月17日生	昭和58年3月 大平工業株式会社(現ナビタス株式会社)入社 平成19年4月 当社執行役員管理部長 平成19年4月 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董事(現任) 平成22年6月 当社取締役管理部長(現任) 平成23年4月 ナビタスビジョンソリューション株式会社取締役就任(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤本 雅也	昭和31年12月7日生	昭和60年10月 平成21年12月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年7月	太平工業株式会社(現ナビタス株式会社)入社 当社執行役員中部営業所長 当社執行役員製造部長 当社取締役製造部長就任(現任) 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董事長・總經理(現任)	(注)2	9
常勤監査役		泉原 博	昭和13年4月5日生	昭和41年9月 昭和41年10月 昭和55年1月 平成元年9月 平成5年11月 平成7年4月 平成11年4月 平成14年3月 平成18年6月	株式会社大平高周波研究所退社 大平工業株式会社(本社 大阪市)を設立 常務取締役 大平工業株式会社(本社 堺市・現ナビタス株式会社)を設立 常務取締役 当社常務取締役第三事業部長 当社専務取締役MMF本部長 当社取締役 当社常務取締役IC事業担当 同 退任 当社監査役就任(現任)	(注)3	101
監査役		飯島 奈絵	昭和39年4月11日生	平成6年4月 平成6年4月 平成15年6月	大阪弁護士会登録 堂島法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		高橋 修司	昭和28年8月17日	昭和62年2月 昭和62年2月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年4月	税理士登録 高橋修司税理士事務所開設(現) 当社監査役就任(現任) ナビタスインモールディングソリューションズ株式会社監査役就任(現任) ナビタスビジョンソリューション株式会社監査役就任(現任)	(注)3	1
計							189

- (注)1 監査役 飯島奈絵及び高橋修司は、社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

a 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成されております。取締役会は、単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を行い、併せて各取締役による代表取締役の業務執行の監督を含む、相互牽制機能を有し、実質的な意思決定及び監督機関として活動しております。さらに迅速な意思決定を図るべく2ヶ月に1回定例取締役会を開催すると共に、必要に応じ、随時に臨時取締役会を開催しております。また、取締役会で決定された業務の内容を各部門で執行するべく、各取締役は各部門の管理監督を行っております。

b 監査役会

当社は、監査役会制度採用会社であります。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。常勤監査役は、業務報告会に出席して業務監査を執行し、社外監査役は会計、法律に関する専門家としての視点でコンプライアンス面の監査を重点的に実施しております。

c 業務報告会

各部門は、取締役会で決定された事項を迅速に実行するべく各次長以上で構成する業務報告会を月1回開催するとともに、随時各部門会議を開催しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、営業部、製造部及び管理部で行われる業務を担当する従業員を各部門長が監督・監視すると共に、各部門長が各部門での問題点を業務報告会において検討しております。また、この業務報告会に取締役及び常勤監査役が出席し、管理監督いたしております。

なお、取締役会での決定事項を取締役以下全社員が円滑に実施し、かつ監査役監査の実効性を確保すべく内部統制基本方針を決定し、実行しております。併せて、内部通報規程を策定し、実施しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令や倫理に関する点では管理部で検討事項を取締役に提示し、法律及び会計の専門家である社外監査役の意見をもとに取締役会で検討しております。また、製造販売に関しては平成16年2月にISO9001:2000及び平成16年10月にISO14001:1996（平成17年10月にISO14001:2004）を取得すると共に品質保証部を設置し、製品の品質や環境に関する点についてもリスク管理体制の充実を図っております。

なお、当社は発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を迅速かつ的確に行うことにより、損害を最小限に抑え、再発を防止し、当社の企業価値を保全することを目的としたリスク管理規程に従い、定期的にリスク管理委員会を開催しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査は、総合企画室2名が担当しており、具体的には各部署の業務が法令・定款・社内規則等に従い、適正かつ有効に運営されているかを調査し、その結果を代表取締役へ報告すると同時に適切な指導を行うことにより、経営効率の向上を図り、不正や事故の発生を未然に防ぐため、内部監査を実施しております。

ロ 監査役監査

監査役監査は、監査役3名が取締役会に出席し、議事運営及び決議内容を監査し、積極的に意見表明を行っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し、内部監査部門と連携をとり、往査及び重要文書の閲覧を中心に職務の執行状況を監視しております。

なお、監査役高橋修司は、税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門の関係

監査役は、会計監査人から監査の結果報告を受けることにより、相互補完することで、それぞれの監査の質の向上を図っており、定期的な意見交換や情報交換を行うことにより、お互いの連携を深め、企業の内部情報や業界情報の確保に努めております。また、監査役は、総合企画室と必要に応じて意見交換を行い、お互い密接に連携し、内部監査の状況を把握しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立社員であります。また、社外監査役は、取締役会に出席し、重要な意思決定や業務執行状況の適法性や妥当性を公正な立場で監視しております。このように、社外監視という観点から監査役監査を実施しているため、経営の監視機能については、十分に機能する体制が整っていると認識し、現状の体制を採用しております。

なお、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりません。会社法施行規則に定める要件に該当し、人格・識見において優れた人物を社外監査役の候補者として選定しております。

また、各社外監査役に関して、当社との間に人的関係及び資本的关系または取引関係その他利害関係はございません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額並びに種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	36	31	4	5
監査役	4	3	0	1
社外監査役	5	4	0	2

- (注) 1 上記金額は、当事業年度に係る報酬等の額であります。
 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
 3 取締役の報酬限度額は、昭和61年12月20日開催の第7期定時株主総会にて年額150,000千円(ただし、使用人給与は含まない)と決議いただいております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成10年6月25日開催の第19期定時株主総会にて年額25,000千円と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の基本報酬について、株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内で、職務の内容等を勘案し、相当と判断する報酬額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議にて決定しております。また、役員退職慰労金については、当社の規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	吉田 敏 宏	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	笹山 直 孝	

- (注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
 その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主または登録株式質権者への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とし、金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議事項要件

当社は、会社法第309条第2項に定めるべき特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 72,462千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	11,939	円滑な取引関係を維持するため
(株)マンダム	3,000	6,228	円滑な取引関係を維持するため
(株)立花エレテック	6,600	5,055	円滑な取引関係を維持するため
ローランド(株)	3,000	2,640	円滑な取引関係を維持するため
(株)カワタ	5,000	1,835	円滑な取引関係を維持するため
ナカバヤシ(株)	8,795	1,750	円滑な取引関係を維持するため
SBIホールディングス(株)	2,070	1,616	円滑な取引関係を維持するため
(株)セレスポ	8,000	1,384	円滑な取引関係を維持するため
(株)ユーシン精機	665	1,099	円滑な取引関係を維持するため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式を除く全9銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	16,170	円滑な取引関係を維持するため
(株)マンダム	3,000	9,900	円滑な取引関係を維持するため
(株)立花エレテック	6,600	5,986	円滑な取引関係を維持するため
ローランド(株)	3,000	2,421	円滑な取引関係を維持するため
ナカバヤシ(株)	8,795	1,741	円滑な取引関係を維持するため
(株)カワタ	5,000	1,735	円滑な取引関係を維持するため
SBIホールディングス(株)	2,070	1,720	円滑な取引関係を維持するため
(株)セレスポ	8,000	1,600	円滑な取引関係を維持するため
(株)ユーシン精機	665	1,187	円滑な取引関係を維持するため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式を除く全9銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社				
計	24		24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社の規模や監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時適切に把握し、また、会計基準等の変更等について、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,910	1,617,318
受取手形及び売掛金	³ 852,537	³ 785,454
商品及び製品	92,682	73,617
仕掛品	164,550	137,106
原材料及び貯蔵品	112,757	125,517
繰延税金資産	25,350	24,488
その他	27,983	45,577
貸倒引当金	776	2,434
流動資産合計	2,851,996	2,806,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	567,431	539,402
機械装置及び運搬具(純額)	32,198	26,558
土地	1,010,810	1,015,560
その他(純額)	17,611	15,129
有形固定資産合計	¹ 1,628,052	¹ 1,596,651
無形固定資産		
ソフトウェア	3,921	2,798
電話加入権	2,549	2,549
その他	31	25
無形固定資産合計	6,503	5,373
投資その他の資産		
投資有価証券	² 261,926	² 333,071
繰延税金資産	8,298	8,512
その他	34,463	46,763
貸倒引当金	1,505	7,251
投資その他の資産合計	303,183	381,096
固定資産合計	1,937,739	1,983,121
資産合計	4,789,736	4,789,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	698,703	737,814
リース債務	1,198	1,198
未払法人税等	67,857	49,585
未払消費税等	8,367	8,889
賞与引当金	20,206	22,409
その他	84,541	97,745
流動負債合計	880,875	917,643
固定負債		
リース債務	5,294	4,095
繰延税金負債	172	6,862
退職給付引当金	36,497	40,967
役員退職慰労引当金	65,269	75,101
固定負債合計	107,233	127,027
負債合計	988,109	1,044,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,110,077	2,155,246
自己株式	313,571	456,457
株主資本合計	3,814,506	3,716,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,287	21,732
為替換算調整勘定	6,591	6,575
その他の包括利益累計額合計	12,879	28,307
純資産合計	3,801,627	3,745,096
負債純資産合計	4,789,736	4,789,767

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,404,991	3,623,943
売上原価	1 2,543,946	1 2,616,006
売上総利益	861,045	1,007,936
販売費及び一般管理費	2, 3 784,755	2, 3 822,532
営業利益	76,289	185,404
営業外収益		
受取利息	174	300
受取配当金	12,190	10,763
受取賃貸料	11,611	12,749
その他	3,704	2,111
営業外収益合計	27,680	25,926
営業外費用		
支払利息	105	-
為替差損	5,206	6,886
その他	1,473	1,014
営業外費用合計	6,785	7,900
経常利益	97,183	203,430
特別利益		
固定資産売却益	-	4 33
投資有価証券売却益	232	-
特別利益合計	232	33
特別損失		
固定資産除却損	5 4,244	5 850
投資有価証券評価損	148	-
減損損失	6 16,759	-
特別損失合計	21,152	850
税金等調整前当期純利益	76,263	202,612
法人税、住民税及び事業税	75,355	89,524
法人税等調整額	86,129	62
法人税等合計	161,485	89,462
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	85,221	113,150
当期純利益又は当期純損失()	85,221	113,150

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	85,221	113,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,505	28,019
為替換算調整勘定	67	13,167
その他の包括利益合計	9,438	41,186
包括利益	94,659	154,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,659	154,337
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
当期首残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,600	942,600
利益剰余金		
当期首残高	2,269,372	2,110,077
当期変動額		
剰余金の配当	74,073	67,981
当期純利益又は当期純損失()	85,221	113,150
当期変動額合計	159,295	45,169
当期末残高	2,110,077	2,155,246
自己株式		
当期首残高	233,575	313,571
当期変動額		
自己株式の取得	79,995	142,886
当期変動額合計	79,995	142,886
当期末残高	313,571	456,457
株主資本合計		
当期首残高	4,053,796	3,814,506
当期変動額		
剰余金の配当	74,073	67,981
当期純利益又は当期純損失()	85,221	113,150
自己株式の取得	79,995	142,886
当期変動額合計	239,290	97,716
当期末残高	3,814,506	3,716,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,217	6,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,505	28,019
当期変動額合計	9,505	28,019
当期末残高	6,287	21,732
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,658	6,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	13,167
当期変動額合計	67	13,167
当期末残高	6,591	6,575
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,440	12,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,438	41,186
当期変動額合計	9,438	41,186
当期末残高	12,879	28,307
純資産合計		
当期首残高	4,050,355	3,801,627
当期変動額		
剰余金の配当	74,073	67,981
当期純利益又は当期純損失（ ）	85,221	113,150
自己株式の取得	79,995	142,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,438	41,186
当期変動額合計	248,728	56,530
当期末残高	3,801,627	3,745,096

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,263	202,612
減価償却費	57,714	48,406
貸倒引当金の増減額（ は減少）	608	7,403
賞与引当金の増減額（ は減少）	262	1,967
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,536	4,470
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,225	9,831
受取利息及び受取配当金	12,365	11,064
支払利息	105	-
為替差損益（ は益）	1,043	433
固定資産除却損	4,244	850
固定資産売却損益（ は益）	-	33
減損損失	16,759	-
投資有価証券売却損益（ は益）	232	-
投資有価証券評価損益（ は益）	148	-
売上債権の増減額（ は増加）	48,465	61,093
たな卸資産の増減額（ は増加）	135,602	37,213
仕入債務の増減額（ は減少）	43,421	38,095
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,947	2,459
その他	1,610	4,137
小計	387,547	393,817
利息及び配当金の受取額	12,365	11,064
利息の支払額	105	-
法人税等の支払額	19,831	110,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,975	293,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,165	9,014
有形固定資産の売却による収入	-	161
無形固定資産の取得による支出	-	446
投資有価証券の取得による支出	49,985	-
投資有価証券の売却による収入	50,136	-
関係会社株式の取得による支出	-	53,307
出資金の分配による収入	20,442	17,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,427	45,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	699	1,198
自己株式の取得による支出	79,995	142,886
配当金の支払額	74,273	67,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,968	212,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,031	3,554
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	233,402	40,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,508	1,576,910
現金及び現金同等物の期末残高	1,576,910	1,617,318

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ナビタスインモールディングソリューションズ株式会社

納維達斯机械(蘇州)有限公司

ナビタスビジョンソリューション株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

NAVITAS VIETNAM CO., LTD.

納維達斯商貿(蘇州)有限公司

当期において、当社はNAVITAS VIETNAM CO., LTD.及び納維達斯商貿(蘇州)有限公司を設立しましたが、重要性の観点から、当連結会計年度では連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

NAVITAS VIETNAM CO., LTD.

納維達斯商貿(蘇州)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納維達斯机械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 個別法

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（数量）または、見込有効期間（3年）に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社については退職金制度を採用していないため、退職給付引当金を計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1		
有形固定資産の減価償却累計額	1,753,962千円	1,789,360千円
2		
非連結子会社に対するものは、次の通りであります。		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	-	53,307千円
3		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	73,778千円	43,795千円

(連結損益計算書関係)

1		
通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。		
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	54,809千円	22,103千円
2		
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。		
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当及び賞与	256,787千円	240,522千円
賞与引当金繰入額	13,129千円	13,807千円
退職給付費用	12,873千円	11,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,268千円	9,831千円
貸倒引当金繰入額	118千円	8,819千円
研究開発費	41,746千円	85,752千円
3		
一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。		
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	41,746千円	85,752千円

4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(工具器具及び備品)	-	33千円

5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	-	329千円
機械装置及び運搬具	3,482千円	-
その他(工具器具及び備品)	761千円	521千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	堺市西区

当社グループは、原則として、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,759千円)として計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣の取引事例に基づく価格査定により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,343千円	35,420千円
組替調整額	232千円	-
税効果調整前	9,575千円	35,420千円
税効果額	70千円	7,400千円
その他有価証券評価差額金	9,505千円	28,019千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	67千円	13,167千円
その他の包括利益合計	9,438千円	41,186千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,722,500	-	-	5,722,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	649,442	294,479	-	943,921

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 293,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,479株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	38,047	7.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	36,025	7.5	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,839	7.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,722,500	-	-	5,722,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	943,921	493,417	-	1,437,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 490,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,417株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	35,839	7.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	32,141	7.5	平成24年 9月30日	平成24年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,138	7.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定と一致しております。	1,576,910千円	1,617,318千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	13,711千円	13,711千円
減価償却累計額相当額	11,997千円	11,997千円
期末残高相当額	1,713千円	1,713千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	13,711千円	13,711千円
減価償却累計額相当額	13,711千円	13,711千円
期末残高相当額	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,713千円	-
1年超	-	-
合計	1,713千円	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,285千円	1,713千円
減価償却費相当額	2,285千円	1,713千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

印刷機器関連における測定機器（工具器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,854千円	3,771千円
1年超	14,036千円	14,494千円
合計	16,890千円	18,266千円

（貸主側）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	-	2,240千円
1年超	-	3,546千円
合計	-	5,786千円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入及び海外生産に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日や残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,576,910	1,576,910	-
受取手形及び売掛金	852,537	852,537	-
投資有価証券 その他有価証券	231,926	231,926	-
資産計	2,661,375	2,661,375	-
支払手形及び買掛金	698,703	698,703	-
負債計	698,703	698,703	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,617,318	1,617,318	-
受取手形及び売掛金	785,454	785,454	-
投資有価証券 その他有価証券	249,764	249,764	-
資産計	2,652,537	2,652,537	-
支払手形及び買掛金	737,814	737,814	-
負債計	737,814	787,814	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式(千円)	30,000	30,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,568,879	-	-	-
受取手形及び売掛金	852,537	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,611,216	-	-	-
受取手形及び売掛金	785,454	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,063	16,636	6,427
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,063	16,636	6,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,484	11,585	1,100
債券	-	-	-
その他	198,378	209,991	11,613
小計	208,862	221,577	12,714
合計	231,926	238,213	6,287

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	38,321	22,956	15,364
債券	-	-	-
その他	207,302	192,409	14,892
小計	245,623	215,366	30,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,141	5,265	1,124
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,141	5,265	1,124
合計	249,764	220,631	29,132

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	50,136	232	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識していません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
年金資産の額	38,440百万円	38,063百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,014百万円	48,970百万円
差引額	12,574百万円	10,907百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.6% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.6% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,305百万円、当連結会計年度7,507百万円)及び不足金(前連結会計年度6,870百万円、当連結会計年度3,400百万円)並びに資産評価調整加算額(前連結会計年度2,398百万円)であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	165,201千円	174,398千円
年金資産	129,182千円	133,645千円
計	36,019千円	40,753千円
前払年金費用	477千円	213千円
退職給付引当金	36,497千円	40,967千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤務費用	28,063千円	24,970千円
退職給付費用	28,063千円	24,970千円

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度による拠出額(前連結会計年度11,650千円、当連結会計年度11,153千円)は「勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	23,587千円	25,528千円
退職給付引当金	13,025千円	14,625千円
投資有価証券評価損	17,530千円	17,530千円
その他有価証券評価差額金	2,240千円	-
たな卸資産評価損	15,810千円	19,004千円
減損損失	58,356千円	58,028千円
会員権評価損	2,851千円	2,851千円
賞与引当金	7,125千円	8,035千円
貸倒引当金	439千円	3,004千円
繰越欠損金	146,915千円	134,966千円
その他	9,239千円	10,697千円
繰延税金資産小計	297,122千円	294,272千円
評価性引当額	257,411千円	253,458千円
繰延税金資産合計	39,711千円	40,814千円
(繰延税金負債)		
海外連結子会社の留保利益	6,062千円	7,197千円
前払年金費用	172千円	77千円
その他有価証券評価差額金	-	7,400千円
繰延税金負債合計	6,234千円	14,675千円
繰延税金資産の純額	33,477千円	26,138千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.2%
役員賞与	3.1%	2.0%
住民税均等割等	7.3%	2.7%
評価性引当額の増減	156.6%	1.3%
在外子会社の留保利益	1.1%	0.6%
在外子会社の税率差異	4.4%	-
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	7.8%	-
その他	0.9%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	211.7%	44.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	アジア	その他	計
売上高(千円)	2,678,939	704,006	22,046	3,404,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本ぱちんこ部品㈱	344,821	印刷機器関連事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	アジア	その他	計
売上高(千円)	2,934,395	685,993	3,554	3,623,943

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)足立ライト工業所	480,696	印刷機器関連事業
日本ぱちんこ部品(株)	391,892	印刷機器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	795.56	873.97
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,801,627	3,745,096
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,801,627	3,745,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,778,579	4,285,162

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	17.33	26.01
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	85,221	113,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	85,221	113,150
期中平均株式数(株)	4,916,347	4,349,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、前連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月27日開催の第34期定時株主総会において、当社取締役に対するストックオプション報酬の内容改定について決議いたしました。

なお、当該内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載の通りであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,198	1,198	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,294	4,095	-	平成26年4月～平成29年8月
合計	6,493	5,294	-	-

(注)1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日5年以内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	1,198	1,198	1,198	499

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則の第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	822,991	1,843,548	2,725,890	3,623,943
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	10,936	138,146	167,948	202,612
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	4,387	92,048	106,897	113,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.97	20.86	24.46	26.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.97	22.49	3.47	1.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,231	983,906
受取手形	^{2, 3} 228,819	^{2, 3} 185,162
売掛金	² 280,299	² 199,785
商品及び製品	76,581	60,714
仕掛品	146,181	123,682
原材料及び貯蔵品	75,206	62,590
前渡金	1,664	23
前払費用	1,134	10,093
繰延税金資産	13,633	11,296
その他	3,366	4,074
貸倒引当金	428	835
流動資産合計	1,847,688	1,640,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562,222	531,987
構築物（純額）	3,215	4,348
機械及び装置（純額）	10,970	8,149
車両運搬具（純額）	44	32
工具、器具及び備品（純額）	14,369	10,490
土地	1,010,810	1,015,560
有形固定資産合計	¹ 1,601,634	¹ 1,570,568
無形固定資産		
ソフトウェア	2,317	815
電話加入権	2,549	2,549
無形固定資産合計	4,867	3,365
投資その他の資産		
投資有価証券	261,926	279,764
関係会社株式	125,078	178,385
破産更生債権等	1,505	3,135
繰延税金資産	634	-
保険積立金	14,199	15,242
その他	2,338	7,595
貸倒引当金	1,505	3,135
投資その他の資産合計	404,176	480,987
固定資産合計	2,010,677	2,054,921
資産合計	3,858,365	3,695,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	205,553	194,978
買掛金	118,143	86,022
リース債務	1,198	1,198
未払金	22,456	24,658
未払費用	13,384	13,929
未払法人税等	6,872	8,832
前受金	1,502	3,298
預り金	4,386	4,625
前受収益	-	10,317
賞与引当金	7,617	7,511
流動負債合計	381,114	355,372
固定負債		
リース債務	5,294	4,095
繰延税金負債	-	6,785
退職給付引当金	33,932	38,432
役員退職慰労引当金	30,358	35,153
固定負債合計	69,585	84,466
負債合計	450,700	439,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
資本準備金	942,600	942,600
資本剰余金合計	942,600	942,600
利益剰余金		
利益準備金	136,639	136,639
その他利益剰余金		
別途積立金	1,630,000	1,430,000
繰越利益剰余金	57,116	105,660
利益剰余金合計	1,709,523	1,672,300
自己株式	313,571	456,457
株主資本合計	3,413,952	3,233,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,287	21,732
評価・換算差額等合計	6,287	21,732
純資産合計	3,407,665	3,255,575
負債純資産合計	3,858,365	3,695,415

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,811,738	1,539,709
売上原価		
製品期首たな卸高	81,110	76,581
当期製品製造原価	1,445,195	1,072,813
合計	1,526,305	1,149,394
製品期末たな卸高	76,581	60,714
会社分割に伴う減少高	10,500	-
売上原価合計	1,439,223 ₁	1,088,679 ₁
売上総利益	372,514	451,029
販売費及び一般管理費	473,809 _{3, 4}	465,984 _{3, 4}
営業損失()	101,295	14,954
営業外収益		
受取利息	141	112
受取配当金	19,629 ₂	31,291 ₂
受取賃貸料	22,938 ₂	23,982 ₂
その他	3,492	2,499
営業外収益合計	46,201	57,885
営業外費用		
為替差損	603	-
自己株式取得費用	304	400
その他	109	84
営業外費用合計	1,016	485
経常利益又は経常損失()	56,110	42,444
特別利益		
投資有価証券売却益	232	-
特別利益合計	232	-
特別損失		
固定資産除却損	4,175 ₅	791 ₅
投資有価証券評価損	148	-
減損損失	16,759 ₆	-
特別損失合計	21,083	791
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	76,961	41,653
法人税、住民税及び事業税	5,167	8,538
法人税等調整額	88,984	2,356
法人税等	94,151	10,894
当期純利益又は当期純損失()	171,113	30,758

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		863,026	65.1	713,322	65.8
外注加工費		246,569	18.6	172,026	15.9
労務費		150,561	11.4	131,484	12.1
経費		64,968	4.9	66,883	6.2
当期総製造費用		1,325,125	100	1,083,716	100
仕掛品期首たな卸高		301,151		146,181	
仕掛品期末たな卸高		146,181		123,682	
他勘定振替高		34,901		33,402	
当期製品製造原価		1,445,195		1,072,813	

(注) 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
会社分割に伴う減少高(千円)	21,115	-
研究開発費(千円)	13,414	32,394
その他(千円)	371	1,007

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,075,400	1,075,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,600	942,600
資本剰余金合計		
当期首残高	942,600	942,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,600	942,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	136,639	136,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,639	136,639
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,730,000	1,630,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	1,630,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	88,071	57,116
当期変動額		
剰余金の配当	74,073	67,981
当期純利益又は当期純損失()	171,113	30,758
別途積立金の取崩	100,000	200,000
当期変動額合計	145,187	162,776
当期末残高	57,116	105,660
利益剰余金合計		
当期首残高	1,954,711	1,709,523
当期変動額		
剰余金の配当	74,073	67,981
当期純利益又は当期純損失()	171,113	30,758
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	245,187	37,223
当期末残高	1,709,523	1,672,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	233,575	313,571
当期変動額		
自己株式の取得	79,995	142,886
当期変動額合計	79,995	142,886
当期末残高	313,571	456,457
株主資本合計		
当期首残高	3,739,135	3,413,952
当期変動額		
剰余金の配当	74,073	67,981
当期純利益又は当期純損失()	171,113	30,758
自己株式の取得	79,995	142,886
当期変動額合計	325,183	180,109
当期末残高	3,413,952	3,233,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,217	6,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,505	28,019
当期変動額合計	9,505	28,019
当期末残高	6,287	21,732
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,217	6,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,505	28,019
当期変動額合計	9,505	28,019
当期末残高	6,287	21,732
純資産合計		
当期首残高	3,742,353	3,407,665
当期変動額		
剰余金の配当	74,073	67,981
当期純利益又は当期純損失()	171,113	30,758
自己株式の取得	79,995	142,886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,505	28,019
当期変動額合計	334,688	152,089
当期末残高	3,407,665	3,255,575

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 個別法

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア

見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,698,358千円	1,722,989千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,879千円	46,044千円
売掛金	41,546千円	8,491千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	45,398千円	31,595千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	53,026千円	20,877千円

2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	12,043千円	11,998千円
受取配当金	7,438千円	20,527千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運賃	25,800千円	21,068千円
役員報酬	33,864千円	39,858千円
給料手当及び賞与	153,390千円	152,871千円
賞与引当金繰入額	3,401千円	3,245千円
退職給付費用	10,585千円	9,143千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,220千円	4,795千円
減価償却費	21,544千円	17,214千円
貸倒引当金繰入額	-	3,453千円
研究開発費	13,414千円	32,399千円
支払手数料	45,535千円	41,428千円
おおよその割合		
販売費	53%	48%
一般管理費	47%	52%

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	13,414千円	32,399千円

5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	-	329千円
機械及び装置	3,482千円	-
工具、器具及び備品	692千円	461千円

6 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	堺市西区

当社は、原則として、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,759千円）として計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣の取引事例に基づく価格査定により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	649,442	294,479	-	943,921

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 293,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,479株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	943,921	493,417	-	1,437,338

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 490,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,417株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	13,711千円	13,711千円
減価償却累計額相当額	11,997千円	11,997千円
期末残高相当額	1,713千円	1,713千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	13,711千円	13,711千円
減価償却累計額相当額	13,711千円	13,711千円
期末残高相当額	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,713千円	-
1年超	-	-
合計	1,713千円	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,285千円	1,713千円
減価償却費相当額	2,285千円	1,713千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

印刷機器関連における測定機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,854千円	3,771千円
1年超	14,036千円	14,494千円
合計	16,890千円	18,266千円

（貸主側）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	-	2,240千円
1年超	-	3,546千円
合計	-	5,786千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	125,078千円	178,385千円
合計	125,078千円	178,385千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	10,819千円	12,528千円
退職給付引当金	12,093千円	13,697千円
投資有価証券評価損	17,530千円	17,530千円
その他有価証券評価差額金	2,240千円	-
たな卸資産評価損	14,911千円	17,638千円
減損損失	58,356千円	58,028千円
会員権評価損	2,851千円	2,851千円
賞与引当金	2,895千円	2,855千円
貸倒引当金	448千円	1,438千円
繰越欠損金	146,915千円	134,966千円
その他	3,488千円	3,834千円
繰延税金資産小計	272,552千円	265,370千円
評価性引当額	258,284千円	253,458千円
繰延税金資産合計	14,267千円	11,911千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	-	7,400千円
繰延税金資産の純額	14,267千円	4,511千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	19.8%
住民税均等割等	-	12.4%
評価性引当額の増減	-	6.2%
その他	-	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	26.2%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	713.11	759.73
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,407,665	3,255,575
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,407,665	3,255,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,778,579	4,285,162

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	34.81	7.07
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	171,113	30,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	171,113	30,758
期中平均株式数(株)	4,916,347	4,349,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、前事業年度については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月27日開催の第34期定時株主総会において、当社取締役に対するストックオプション報酬の内容改定について決議いたしました。

なお、当該内容の詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) スtockオプション制度の内容」に記載の通りです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)トービ	60,000	30,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	16,170
		(株)マンダム	3,000	9,900
		(株)立花エレテック	6,600	5,986
		ローランド(株)	3,000	2,421
		ナカバヤシ(株)	8,795	1,741
		(株)カワタ	5,000	1,735
		SBIホールディングス(株)	2,070	1,720
		(株)セレスポ	8,000	1,600
		(株)ユーシン精機	665	1,187
		その他(2銘柄)	700	-
計		126,810	72,462	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ・グローバル債券 ファンド	105,928,957	77,910
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ラサールグローバルREIT	111,811,222	46,233
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 新米国ハイ・イールド ファンド	50,366,894	42,187
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバルCB	27,679,913	24,435
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) レアル債オープン	17,535,715	16,534
計			313,322,701	207,302

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	1,909,526	1,377,538	29,905	531,987
構築物	-	-	-	76,073	71,724	677	4,348
機械及び装置	-	-	-	67,923	59,773	2,821	8,149
車両運搬具	-	-	-	310	277	12	32
工具、器具及び備品	-	-	-	224,165	213,674	3,580	10,490
土地	-	-	-	1,015,560	-	-	1,015,560
有形固定資産計	-	-	-	3,293,558	1,722,989	36,997	1,570,568
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	92,137	91,322	1,501	815
電話加入権	-	-	-	2,549	-	-	2,549
無形固定資産計	-	-	-	94,687	91,322	1,501	3,365

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも、当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,933	3,970	1,416	517	3,970
賞与引当金	7,617	7,511	7,522	94	7,511
役員退職慰労引当金	30,358	4,795	-	-	35,153

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替額等であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際支給額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,958
預金	
当座預金	462,459
普通預金	501,587
定期預金	12,370
郵便貯金	
郵便振替貯金	2,530
小計	978,947
合計	983,906

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナビタスインモーディングソリューションズ(株)	46,044
メッシュ(株)	30,112
(株)トーヨーコーポレーション	13,061
ユアサテクノ(株)	8,215
太盛工業(株)	5,672
その他	82,056
合計	185,162

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	68,669
5月	60,582
6月	28,807
7月	22,832
8月以降	4,270
合計	185,162

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱華産業(株)	13,860
大扇産業(株)	11,025
メッシュ(株)	9,403
三信化工(株)	8,686
ナビタスインモールディングソリューションズ(株)	7,483
その他	149,327
合計	199,785

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
280,299	1,626,178	1,706,692	199,785	89.5	53.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
熱転写装置及び関連資材	26,730
印刷装置及び関連資材	22,509
成形転写装置及び関連資材	11,474
合計	60,714

仕掛品

品目	金額(千円)
熱転写装置	59,021
印刷装置	22,542
成形転写装置	42,118
合計	123,682

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
金属加工部品	26,930
空圧・油圧部品	1,687
電気関係部品	5,577
インキ・溶剤	13,625
その他	14,769
合計	62,590

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ツジカワ(株)	38,317
十條ケミカル(株)	34,141
(株)西川製作所	25,806
大金電子工業(株)	21,250
アルプス電気(株)	13,027
その他	62,435
合計	194,978

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	61,087
5月	46,189
6月	47,225
7月以降	40,476
合計	194,978

買掛金

相手先	金額(千円)
ツジカワ(株)	14,584
(株)ミマキエンジニアリング	11,187
大金電子工業(株)	9,516
十條ケミカル(株)	8,735
(株)西川製作所	6,516
その他	35,480
合計	86,022

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料は無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.navitas.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第33期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及び添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第34期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第34期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第34期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナビタス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナビタス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナビタス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナビタス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。